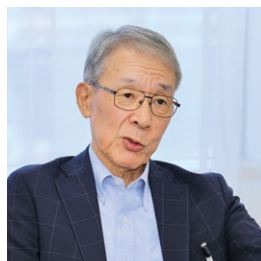


持続的成長に向けて 新たな事業領域に挑む

激変する事業環境下で求められるのは、
将来を見据えた新規事業育成だ。
様々な企業との協創によってグループ全体の持続的成長を目指す。



執行役員
経営企画本部長
前田隆平

近年、東武鉄道を取り巻く事業環境は大きく変化している。テクノロジーが急速に発展する中で、人々の価値観や働き方は多様化が進行。また、少子高齢化や人口減少が進む一方で、インバウンド需要は旺盛だ。「激変の時代にあって、既存の事業の延長線だけでは企業の成長に限界があります。そこで東武鉄道では、2024～2027年度の中期経営計画において、重点戦略の1つに『事業領域拡張を見据えた新規事業の育成』を掲げ、これまでの事業領域を超えて新しい事業を探求しています」と

前田隆平執行役員は語る。

SAKULaLaをインフラに

新規事業育成として大きな柱にしているのが生体認証サービス「SAKULaLa (サクララ)」である。

生体認証とは人間の体の一部を利用して本人を特定する技術だ。日立製作所（以下、日立）が開発した指静脈認証を採用して、2024年4月11日から東武ストア越谷・みずほ台・新河岸の各店に順次導入を開始した。

日立の指静脈認証の利点は、認証精度の高さ、認証スピードの速さ、セキュリティの高さだ。PBI※技術によって秘密保持の精度を高く維持し、万一保存されているデータが漏洩しても、そこから他者による個人情報の復元は不可能である点が最大の特徴だ。

指をかざすだけで本人確認ができ、一度指静脈を登録してしまえば次回からはカードやスマートフォンも不要となる。手ぶらで買い物に行き、決済に加えてポイント付与や年齢確認も一括でできる。利用者にとっての利便性は非常に高い。

このような生体認証を採用する企業は、基本的に企業内の店舗や施設のみで活用するケースが多い。東武鉄道の生体認証は、同じシステムを導入している企業・加盟店であれば利用者情報を共有でき、利用者のシームレスな利用を可能にする。「463.3kmの鉄道路線は東武鉄道が所有するインフラです。電波塔である東京スカイツリーもインフラです。同様に、この生体認証のシステムも新しいインフラと捉えています。社会インフラとして全国に展開し、新たな収益基盤にしたいと考えてい

ます」（前田執行役員）

つまり、生体認証を東武グループ内で展開するだけにとどまらず、全国規模のプラットフォームとして確立することを目指している。野心的な事業への挑みと言えるであろう。

プラットフォーム化できれば、利用者は最初に登録するだけで、同じシステムを導入する全国の店舗でそのまま使える。コンビニや鉄道等で一気通貫に使えるれば、利便性が高まるのは言うまでもない。導入した企業にとっては業務の効率化やサービス向上につながり、東武鉄道は対価として利用料を受け取り収益源とする。両者にメリットが生じる仕組みだ。2024年9月にはサービス名称をSAKULaLaと発表し、同サービスの本格展開が始まった。

「まずは、グループ内の施設を中心に展開し、順次沿線の商店や他エリアの同業種企業へ広げていきます。将来的には加盟店数10万店、会員数2,000万人を目指しています」（前田執行役員）

スタートアップとの協創

新規事業育成に向けた取り組みとして、スタートアップ企業との協業・協創プログラムである「TOBU Open Innovation Program」も始めている。2021年よりアイデアの募集を開始し、うち何件かについて実証実験を行った。

その1つが、完全人工光型植物工場である。ホテル内のレストランに



東武ホテルレバント東京で稼働している完全人工光型植物工場。高品質で新鮮な野菜は利用客にも好評だ

水と電気だけで野菜を栽培する植物工場を設置し、収穫した野菜をレストランで提供する。レストランの価値を高めるとともに、食の安全性向上を目指す試みとなる。2022年9月から東武ホテルレバント東京で稼働している。

「まだ試行錯誤の段階ですが、将来に向けた新規事業の種まき期間と考えています。こうしたプログラムを通じて社員が柔軟な思考やより豊かな発想を得ることも大切です」（前田執行役員）

ニーズに応えた宿泊施設

また、沿線にある低利用地の有効活用としてグランピング事業にも取り組む。グランピング最大手の株式会社にしがきとの協創で、2025年度に日光市と那須町の2カ所にオーブ

ン予定だ。日光の施設は、愛犬家のニーズに応え、関東最大級のドッグランを併設する。那須の施設は豪華なVILLAタイプでレストランも併設し、滞在を楽しみたい需要に対応する。「社会の新たなニーズに対応した宿泊施設として新規事業に挑戦するものと考えています」（前田執行役員）

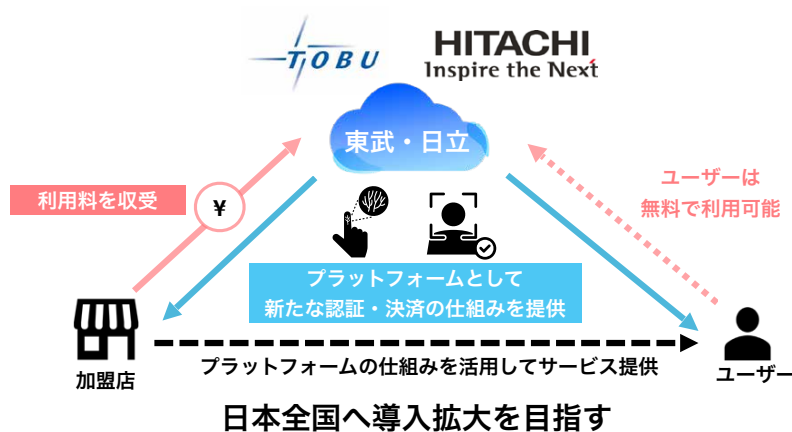
今後、東武動物公園に隣接する敷地での展開も検討しており、グループ施設とのシナジー効果も期待できる。

こうした新規事業は長期経営ビジョンに掲げる「挑戦」と「協創」を体現していると言える。事業環境やニーズの変化を進取し、関係者との協力や連携で価値を創出することで、10年後、20年後、大きく変貌した新しい東武グループを見ることができかもしれない。

※ PBI

Public Biometrics Infrastructureの略で、日立が開発した公開型生体認証基盤。

生体認証を活用したデジタルアイデンティティプラットフォーム事業の育成



生体認証は単なるシステムではなく、社会インフラの1つとして確立させていく